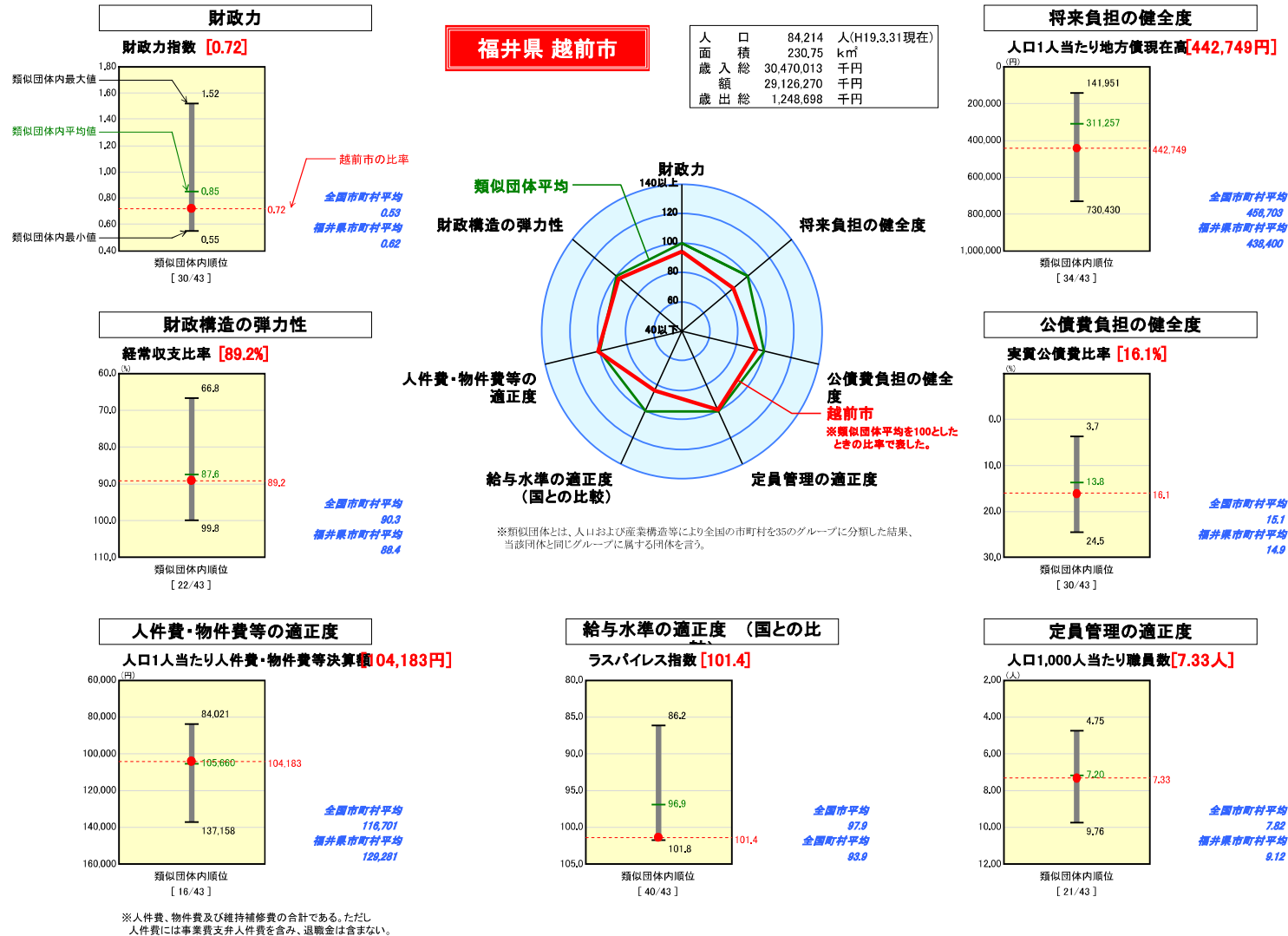


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

※平成17年10月1日に、旧武生市と旧今立町の合併により、越前市となった。

●財政力指数

県内の製造品出荷額等の24%を占めている本市の製造業を中心とした法人関係の税収により、全国市町村平均および県内市町村平均は上回っているものの、類似団体平均と比較すると下回っている。今後とも、市税等の特別徴収本部の設置、コンビニ収納の推進により税収の確保に努める。

●経常収支比率

経常収支比率は89.2%で、義務的経費は昨年度より0.5%減の49.2%となっている(人件費23.5%、扶助費6.8%、公債費18.9%)。今後、扶助費等の増加が見込まれる中、平成23年度までの市行財政改革プログラム(第一次改定)に掲げる歳出の削減、歳入の確保等、財政基盤の強化に努める。

●実質公債費比率

昨年度に比し0.9%減の16.1%となり、高金利債の繰上償還などにより今後も減少するものと推計しているが、全国市町村平均、県内市町村平均および類似団体平均を上回っている。行財政構造改革プログラム(第一次改定)では、その目標値を16.0%以下としており、今後も、予算編成方針において市債発行額の抑制を掲げるなど、低下に努める。

●人口1人当たり地方債現在高

全国市町村平均および類似団体平均を上回っており、今後も耐震化推進計画に基づく小・中学校施設の改築・補強はじめ、新市の一体化を目指した「幹線道路 戸谷片崖線」の整備など大型プロジェクトが予定されていることから、他事業の地方債の発行の抑制等に努め、財政の健全化を図っていく。

●ラスパイレス指数

旧来からの給与体系および昇給抑制の導入の遅れにより、グループ平均を上回る101.4となっている。しかし、人件費の縮減は本市の命題でもあることから、縮減努力を行い、平成18年度以降、手当の抜本的見直しを行っており、平成20年度においては、職員給料月額1%削減や昇給抑制を実施し縮減に努める。

●人口1,000人当たり職員数

類似団体平均とほぼ同数であるが、行財政構造改革プログラム(第一次改定)に基づき、平成17年10月(合併時総職員数 741人)を基準とし、平成24年度当初での職員数を10%以上削減を目標とし、職員の削減を図る。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体と比較しほぼ同数であるが、今後も、指定管理者制度をはじめとする民間委託の推進に努めるとともに、経費の通減を図っていく。